

2018年5月21日

京都府知事 西脇隆俊 殿

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク

代表 垣田 さち子

京都市中京区七観音町 637 インターワンプレイス烏丸6階

子どもの医療費は、通院で月 3000 円までの自己負担をなくし 義務教育までの無料化を求める要望書

子育て世代の親の雇用が不安定化し平均年収も減る中で、子どもの医療費が家計の大きな負担となっています。私たちが昨年、京都市内の保護者 1200 人を対象に取り組んだ「子どもの健康とくらしアンケート」でも、「お金がないために子どもの受診抑制や医療の中断をしたことがある」と答えた方が 5 人に 1 人にのぼりました。また 3 歳以上の子どもの通院にかかる毎月 3000 円までの自己負担についても「高すぎるのでなくしてほしい」と回答した方が 94%にのぼりました。

子どもの健康と命の重みは同じであり、住んでいる地域や親の経済力によって受けられる医療に格差があってはなりません。とりわけ女性と子どもの貧困が大きな社会問題となる今、子どもの医療費の窓口無料を求める声はこれまで以上に切実さを増しています。いま府が責任をもって義務教育の子どもの医療費無料化をすすめることは、子どもの貧困対策としても大きな意味をもつものです。

府の現行制度では、通院無料の対象年齢は 2 歳までで、3 歳～小学校卒業までは月 3000 円まで自己負担を求め、これを超える分のみが補助されるという大変不十分な内容です。全国の都道府県で、3000 円もの高額な自己負担を求めているのは京都をふくむ 3 府県のみです。

現在、京都市をのぞく府内の全市町村で、府の制度に上乘せした拡充がされていますが、府内の子どもの半数を占める京都市だけはいまだに 2 歳までという非常に遅れた水準のままです。これは全国の政令指定都市で「就学前は所得制限なしで通院無料」が進んでいるのと比べても、大きく立ち遅れています。

「子ども医療費を窓口無料にしている自治体に対するペナルティはやめるべき」という全国の市町村の声に押されて、厚生労働省は 2018 年度から子ども医療費にかかる国保の減額調整措置(ペナルティ)を未就学児までについては廃止しました。これを受けて、府としてもせめて就学前の、さらには義務教育までの子どもの通院無料化に踏み出す時ではないでしょうか。

知事が就任して最初に「子ども医療費は助成拡充の余地がある」と発言されたことを歓迎します。同時に「拡充」にあたっては、新たに所得制限を設けたり、通院月 3 千円の自己負担の対象年齢だけを引き上げるといような、お金をかけない安易な方法ではなく、子育て世代の親が痛切に願っている、通院で月 3000 円までの自己負担をなくし、義務教育までの無料化を早急に実現してください。

【請願項目】

一、 義務教育までの子どもの医療費は、所得制限なしで通院も無料にしてください。